

株主各位

第147回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

日本曹達株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

(連結注記表)

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社数 18社

主要な連結子会社の名称

日曹商事(株)、三和倉庫(株)、日曹金属化学(株)、日曹エンジニアリング(株) 他14社

(2) 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 4社

Novus International, Inc.、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)、常熟力菱精細化工有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 事業年度等に関する事項

連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（主要な耐用年数）

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～25年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（主要な耐用年数）

自社利用ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

④ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合基準等の適用については、企業結合基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益が56百万円、税金等調整前当期純利益が1,145百万円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,145百万円増加しております。

表示方法の変更にに関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、特別利益の「その他の特別利益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は4百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

製品	19,592百万円
仕掛品	991百万円
未成工事支出金	368百万円
原材料及び貯蔵品	6,961百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

建物及び構築物	9,314百万円	(9,314百万円)
機械装置及び運搬具	9,107百万円	(9,080百万円)
その他の固定資産	9,235百万円	(9,160百万円)

② 担保に係る債務

	1,134百万円	(1,011百万円)
--	----------	------------

上記の内、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 有形固定資産に係る減価償却累計額

	136,073百万円
--	------------

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

Novus International, Inc.	112百万円
---------------------------	--------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	155,636,535株
------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,520	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	778	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,089百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 7円 |
| ③ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成28年6月30日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	14,517	14,517	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,790	42,790	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	17,151	17,151	—
(4) 支払手形及び買掛金	(14,670)	(14,670)	—
(5) 電子記録債務	(3,376)	(3,376)	—
(6) 短期借入金	(28,310)	(28,310)	—
(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	(21,421)	(21,496)	(75)
(8) デリバティブ取引	(78)	(78)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額45,944百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	828円91銭
1 株当たり当期純利益	92円81銭

企業結合等に関する注記

(株式交換による完全子会社化)

当社と当社の連結子会社である三和倉庫株式会社（以下「三和倉庫」という。）は、平成27年5月12日に開催された両社の取締役会において、当社が三和倉庫を完全子会社化するための株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成27年6月26日に開催の三和倉庫の定時株主総会において承認を受け、平成27年8月1日を本株式交換の効力発生日といたしました。

また、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに本株式交換を行いました。

なお、三和倉庫株式は、本株式交換の効力発生日（平成27年8月1日）に先立ち、株式会社東京証券取引所において平成27年7月29日付で上場廃止（最終売買日は平成27年7月28日）いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
株式交換完全親会社	日本曹達株式会社（当社）	工業薬品・精密化学品・農業化学品等の製造、販売
株式交換完全子会社	三和倉庫株式会社	倉庫・運輸及び保険代理業

(2) 企業結合日

平成27年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、三和倉庫を完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的

日本曹達グループを取り巻く経営環境が日々厳しさを増していくなかで、三和倉庫を当社の完全子会社とすることで相互の連携を強化し、日本曹達グループ全体で大きなシナジー効果を生むとともに、三和倉庫の将来にわたる収益力の持続的拡大のために、短・中期的には減益要因になるものの既存倉庫群の高品質化・高機能化・高付加価値化を実現することが、日本曹達グループの成長や発展に大きく寄与するとの判断に至り、本株式交換を行うことを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価 当社普通株式 2,931百万円

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	三和倉庫株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.43
株式交換により交付した株式数	普通株式 3,631,359株	

ただし、当社が保有する三和倉庫株式8,165,472株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付する株式については当社が保有する自己株式を充当し、残数については新たに普通株式を発行いたしました。

(3) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、三和倉庫は株式会社A G Sコンサルティングを、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当該第三者機関は、当社及び三和倉庫が東京証券取引所に上場しており市場株価が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映させるためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して株式交換比率の算定を行いました。両社は、それぞれの第三者算定機関から受けた上記の算定結果及び助言を参考に、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向を勘案し、これらを踏まえて慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至ったため、平成27年5月12日に開催された両社の取締役会で承認の上、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,416百万円

重要な後発事象に関する注記

当社の持分法適用関連会社であるNovus International, Inc. (以下Novus社)は、平成28年5月6日の同社取締役会決議に基づき、平成28年5月11日に75百万米ドルの増資を実施し、三井物産株式会社が米国子会社を通じて増資を引き受けたことにより、増資後の資本金が175百万米ドルとなりました。この結果、当社のNovus社に対する所有持分が35%から20%となりました。これに伴い、平成29年3月期において持分変動利益9億7百万円を特別利益として計上する見込みであります。

なお、Novus社はこの増資に先立ち、平成28年5月10日に平成28年3月31日を基準日として利益剰余金の配当を実施しており、当社は配当金305億9千3百万円を受領いたしました。

(個別注記表)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（主な耐用年数）

のれん 10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。
6. 退職給付に係る会計処理の方法
 計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用に計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産の内容及びその金額
- | | |
|------------|----------|
| 建物 | 6,304百万円 |
| 機械及び装置 | 9,050百万円 |
| 土地 | 8,617百万円 |
| その他の有形固定資産 | 3,583百万円 |
- なお、上記の金額は全て工場財団抵当であります。
- (2) 担保に係る債務 1,011百万円
2. 有形固定資産に係る減価償却累計額 106,991百万円
3. 保証債務の内容及び金額
- | 被保証会社等 | 被保証債務の内容 | 保証金額 |
|---------------------------|----------|----------|
| Alkaline SAS | 借入債務 | 1,696百万円 |
| Novus International, Inc. | 借入債務 | 112百万円 |
| (株)日曹建設 | 借入債務 | 75百万円 |
4. 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------------|-----------|
| 関係会社に対する金銭債権 | 19,629百万円 |
| 関係会社に対する金銭債務 | 8,758百万円 |

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 30,803百万円 |
| 仕入高 | 20,631百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 15,764百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末日における自己株式の種類及び数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 30,307株 |
|------|---------|

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	(百万円)
減損損失	807
関係会社株式・出資金評価損	789
賞与引当金	762
その他	1,283
繰延税金資産小計	3,643
評価性引当額	△1,149
繰延税金資産合計	2,494
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△372
前払年金費用	△2,017
その他有価証券評価差額金	△1,799
その他	△11
繰延税金負債合計	△4,199
繰延税金負債の純額	1,704

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

属性	名 称	議決権所有割合	関 係 内 容	取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期末残高
子会社	日 曹 商 事 (株)	56.92%	当社の化学品を販売委託し、当社が原料を購入	当社が化学品を販売	15,457	売 掛 金	4,132
	日曹金属化学(株)	100.00%	当社の化学品を製造委託し、産業廃棄物処理を委託	製造設備等の賃貸(注3)	830	—	—
				資金の回収(注4)	200	長期貸付金(注5)	1,200
	ニッソーファイン(株)	100.00%	当社の化学品及び農業化学品を製造委託	資金の貸付(注4)	1,000	短期貸付金	3,140
	NISSO AMERICA INC.	100.00%	当社の化学品及び農業化学品を販売委託	当社が化学品及び農業化学品を販売	4,500	売 掛 金	1,890
	NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH	100.00%	当社の化学品及び農業化学品を販売委託	当社が化学品及び農業化学品を販売	8,191	売 掛 金	4,871
	日曹エンジニアリング(株)	100.00%	当社の製造設備等の建設・工事を委託	預り余剰資金の返済(注6)	100	預り金	4,900
製造設備等の建設・工事の委託				3,027	未 払 金	397	
Alkaline SAS	100.00%	当社が銀行借入に對する債務を保証	債務保証(注7)	1,696 (13,300千EUR)	—	—	
関連会社	Novus International, Inc.	35.00%	当社が銀行借入に對する債務を保証	債務保証(注7)	112 (1,000千US\$)	—	—
	I HARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS	28.37%	当社の農業化学品を販売	増資引受(注8)	2,915 (94,010千BRL)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。
- (注3) 製造設備等の賃貸料は、賃貸資産の維持管理費用を基に決定しております。
- (注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については純額で記載しております。
- (注5) 日曹金属化学(株)への長期貸付金に対し、600百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において貸倒引当金繰入額の計上はありません。
- (注6) 余剰資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、資金の決済が随時行われているため、純額で記載しております。
- (注7) 債務保証については、保証料を受領しております。
- (注8) 増資の引受は、関連会社が行った増資を当社が引き受けたものであります。

2. 役員

(単位：百万円)

属性	氏名	職	業	議決権 被所有割合	関係内容	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	瓜生博幸	当社取締役 日曹南海アグロ(株) (代表理事社長)		直接 0%	当社の農業化 当学品を製造委 託	資金の貸付	- (-)	長期貸付 金	1,162

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

(注2) 上記の取引は、取締役瓜生博幸氏が代表権を有する日曹南海アグロ(株)との取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については純額で記載しております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	558円30銭
(2) 1株当たり当期純利益	37円60銭

重要な後発事象に関する注記

当社の持分法適用会社であるNovus International, Inc.は、平成28年5月6日の同社取締役会決議に基づき、平成28年5月10日に平成28年3月31日を基準日とした利益剰余金の配当を実施いたしました。

当該配当金の受領により、当社は平成29年3月期において、受取配当金305億9千3百万円を特別利益に計上いたします。